

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	奨学資金貸付金					
担 当 課 係 名	学校教育 課		学校教育 係		作成者	細川秀清
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち				総合計画の ページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備				
	主要施策	地域に開かれた特色ある学校教育の推進				94
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	1 項 教育総務費	3 目 教育奨励費		
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続	
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	仙北市奨学資金条例					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	義務教育終了の市民が上級学校へ進学（在学）する際に、学資金を貸付けする。
事業の目的・意図 （どういう状態に したいのか）	経済的理由で修学困難な者に対して学資金を貸付けすることにより、修学の機会を確保する。
事業の内容 （どのような業務、 活動を行うのか）	高校12千円、短大・専修学校・国公立大35千円、私立四大40千円（月額）を修業年限を限度とし貸付を行う。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	新規貸付者	目標	人	7	3	6	
			実績	人	7	3	6	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	新規貸付者/申込者	目標	人	7	3	6	
			実績	人	7	3	6	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				4,448	5,828	5,292	
	人 件 費 (B)		—		2,356	2,421	2,378	
	職 員 数		—		0.30	0.30	0.30	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				6,804	8,249	7,670	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				6,804	8,249	7,670
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		972,000	2,749,667	1,278,333	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		213	262	247	

【事務事業の今までの成果】

これまで本資金の貸し付けを受けることで、多くの人が上級学校に進学し修学することが出来ている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	滞納者が増えてきており、制度を廃止をした自治体もある。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	経済状況が悪化している中、今後ますます貸付希望者が増加することが考えられ、保護者からも継続が期待される事業と思われる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	有効性や必要性が十分認められるが、滞納者が増加傾向にあり、今後滞納が増加すると、事業の存続が危ぶまれることとなることから、借受者への意識改善を促すなどの余地がある。またこのような経済状況が続くとさらに貸付希望者が増加することが考えられることなどからB判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

経済情勢により返済が滞ることが考えられることから、銀行等による貸付への利子補給なども一つの方法であると思われる。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 1	就学の機会を確保するために必要であり、資金の統合や滞納対策を図りながら、引き続き推進すべきと考えます。

